

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

6 August 2012 / Vol. 40

ベトナム	中小企業・労働集約型企業等に対する法人税減免、9月20日施行へ／2030年までの貿易戦略を公表
マレーシア	イスラム金融拠点開発計画のタスクフォース創設／ナジブ首相、財政赤字縮小は順調
インド	北部地域中心に大規模停電発生／イスラエル並びに中南米とのFTA締結推進
ミャンマー	ミャンマー国内宗教対立～6万人以上が避難民に
フィリピン	雇用者連合、首都圏賃上げの再考要請
タイ	中銀、経済成長率予測を下方修正
シンガポール	省庁再編視野に内閣改造を実施

【政治・経済トピックス】

◎ベトナム

◆中小企業・労働集約型企業等に対する法人税減免、9月20日施行へ

6月に国会で採択された、中小企業並びに労働集約型企業に対する法人所得税減免の施行細則(ガイドライン)を規定した政令60号(60/2012/ND-CP)が公布された。ベトナム政府の定める中小企業とは、資本金もしくは従業員数のどちらかが下表の基準を満たす企業であるが、宝くじ、不動産、証券、金融、銀行、保険、特別消費税の対象となる商品の生産やサービスを行う企業等は、今回の減税措置の対象には含まれない。一方、労働集約型企業は、今年の平均従業員数(3カ月未満の短期労働契約を除く)が300人を超えていることが条件。

	資本金	従業員
農林水産業 工業、建設業	100億ドン未満	300人未満
貿易・サービス業	50億ドン未満	100人未満

☑ポイント

- ・ 減税の対象となる法人所得税は、四半期ごとの予定納税と2012年度確定申告の税金。
- ・ また、労働者・学生に住宅を賃貸する個人や家族経営会社、託児サービスや労働者への給食サービスを行う個人や家族経営会社等にも、VAT、個人所得税、法人所得税の減免措置が講じられる。
- ・ 足下のベトナム経済は、昨年実施された厳しい金融引締めからの反動などから、個人消費の減退や中小企業の業績悪化が懸念されているが、過去ばら撒きの景気刺激策が、投機や金融市場の混乱を誘発した経験があるだけに、経済成長力の回復と金融市場の安定維持に向け、政府は慎重な対応が求められよう。

◆2030年までの貿易戦略を公表

従来、恒常的に貿易赤字が続いていたベトナムの貿易収支が、このところ急速に改善傾向を示している。統計総局(GSO)によると6月の貿易収支(確定値)は3.6億ドルの黒字、また7月の貿易収支(推定値)は1億米ドルの黒字と、2カ月連続で黒字を計上した。この結果1～7月の貿易赤字累計額は5,800万米ドルとなり、貿易赤字を輸出額の12%以下に抑制すると政府目標を大きく下回っている。

貿易収支の改善は、通貨ベトナム・ドンの為替相場にも大きく貢献しており、ベトナム国家銀行(SBV＝中

中央銀行)が通貨防衛の意味も含めた金融引締めから、本年 3 月以降金融緩和に大きく政策の舵を切り、短期金利が大きく低下した後も、ドンの対ドル実勢相場は中銀コアレート付近で安定的な推移が続いている。

しかしながら、足下の貿易赤字縮小は、個人消費の減退や国内製造業が機械や原料・部品等の輸入を手控えていることが原因であるとして、景気回復の遅れを懸念する声もある。

こうしたなか、政府はこのほど「2030 年までの貿易戦略」を公表、2020 年まで輸出増加ペースを年間 11～12%、輸入増加ペースを 0～11%として輸出入額を均衡させ、2021 年以降は貿易黒字に転換させる目標を掲げるとともに、関係省庁に対して高付加価値で競争力の高い輸出品目の開発支援を念頭に施策見直しや導入を命じた。

☑ **ポイント**

- ・ 2021 年以降の貿易収支黒字化目標の達成に向けた競争力向上を目指す輸出品目は、建設資材、石油化学製品、ゴム、プラスチック、電子・携帯電話などが挙げられている。また、裾野産業や機械エンジニアリング、電子情報、自動車製造、繊維・衣料品、靴製品、ハイテク分野への投資を促すことも確認された。
- ・ グエン・タン・ズン首相は、関係機関に対し品質、衛生面、環境面などの基準や法制度の整備を指示し、ベトナム製品の品質や輸出競争力と同時に、商標権を保護していく考えを示したが、「2030 年までの貿易戦略」の成否は、輸出型企業の投資誘致も大きな鍵となる。

◎ **マレーシア**

◆ **イスラム金融拠点開発計画のタスクフォース創設**

ナジブ首相は 30 日、建設中のイスラム金融拠点「クアラルンプール国際金融地区 (KLIFD)」開発計画について、名称を「トゥン・ラザク・エクスチェンジ」とすることに加え、金融産業の事業規制を見直す方針や実務レベルで同金融地区の開発を調整・監視するタスクフォースを創設したこと等を明らかにした。

タスクフォースはモハメド・ヤコブ首相府相らを取りまとめ役として首相府省下の経済企画局 (EPU) 内に設置され、KLIFD の計画から開発までを支援する。

☑ **ポイント**

- ・ KLIFD 計画は、クアラルンプール中心部のインビ地区～トゥンラザク通り近くに位置し、28 ヘクタールの広さの土地にオフィスビルや小売店舗、娯楽施設、住宅、公園などを 2016 年の完成を目指して開発するもの。イスラム金融の一大拠点として、海外から 35 億リンギ(≒860 億円)超の投資、250 社を超える国際的な金融機関の入居、約 50 万人の雇用(うち 4 万人は金融サービスの専門知識を持つ人材)創出が期待されている。
- ・ 金融地区への投資促進のため、下記税制優遇の導入も予定されている。
 - ① 10 年間にわたる所得税 100%免除と融資・役務契約に関する印紙税の免除
 - ② 産業用建築物の減価償却などでの税制優遇
 - ③ KLIFD の不動産開発業者への 5 年間にわたる所得税 70%免除
- ・ 1985 年に 50 億米ドル(≒3,900 億円)規模だったイスラム金融市場は、現在は 200 倍の 1 兆米ドル規模まで拡大していると言われており、また、そのうちマレーシアは約 4,000 億米ドル(≒31.2 兆円)超を占めると見られている。

◆ ナジブ首相、財政赤字縮小は順調

3日付地元メディア等の報道によると、ナジブ首相は2日、連邦政府の財政赤字の削減計画が順調な進捗をアピールするとともに、詳細は9月下旬発表予定の2013年度予算案の中で示すとした。

☑ ポイント

- ・ 政府は今年の財政赤字を国内総生産(GDP)比4.7%まで圧縮することを目指している一方、ハリヤ・プアサ(断食明け大祭)に合わせた特別ボーナスとして総額22億リンギ(約548億円)を支給することを決めていることが、論議を呼んでいるが、首相は、税収増や経費削減で捻出できるとして「財政を圧迫することはない」と述べた。
- ・ 同首相は、2014年に各州政府の財政支援基金に2億8,700万リンギ(≒70.5億円)を拠出する意向を表明、経済活性化のため低所得者に給付金を支給する「1マレーシア・ピープルズ・エイド(BR1M)」の第2弾を検討していることも明らかにした。
- ・ 欧州景気の失速、中国の成長減速懸念が広がるなか、財政健全化、景気減速懸念払拭の両立を目指すナジブ首相の手腕が試されよう。

◎インド

◆ 北部地域中心に大規模停電発生

インド北部・東部・北東部のきわめて広範囲に亘る地域で7月30日から31日にかけて大規模な停電が発生。約400本に上る地下鉄・電車が運休、また西ベンガル州とジャルカンド州では合計256名の炭鉱作業員が一時閉じ込められるなど、全人口のおよそ半分にあたる6億2,000万人が影響を受ける深刻な事態となった。

政府系送電会社の発表によると、8月1日午前までには全面的に送電が復旧したが、未曾有の大停電発生の原因は、まだ解明されていない。

モンスーン期の降雨量が例年比少なく、水力発電量が低下した反面、農業用揚水のためのポンプ使用量が増加したためとの見方がある一方、中央政府はラジャスタン、ハリヤナ、パンジャブ、ウッタールプラデシュ各州が使用割当量を超えて過剰な電力を消費していたと主張。また、勝手に送電線から電気を取込む「盗電」の多さを指摘する声もある。

尚、現地に進出している日系製造業の多くは、自家発電装置を備えており、停電による操業への被害は限定的だったと見られる。

☑ ポイント

- ・ 慢性的な電力供給不足に悩まされているインドは、堅調な経済成長と人口増加に伴い電力消費量は今後も一層の増加が見込まれており、発電能力の向上と電力消費の効率化が大きな課題となっている。しかしながら、ジャイタプール近郊の原子力発電所建設計画は反対派の抗議活動により進捗が遅延しており、一方、グジャラート州の石炭火力発電所建設計画も、使用する良質な石炭の輸入価格急騰という難題を抱えている。
- ・ 今回の大規模停電は、インドが抱える電力供給インフラの脆弱性を改めて浮彫りとなったが、再発の可能性も払拭されていないことから、まずは原因の究明が急がれる。

◆イスラエル並びに中南米との FTA 締結推進

地元メディアの伝えるところによると、インド・イスラエル間で協議が進められてきた自由貿易協定 (FTA) が、早ければ 2013 年第 2 四半期にも調印される見通しとなった。

在インド・イスラエル大使館のヤヘル・ピラン首席公使は、「重要な問題はほぼ解決済みで大きな障害は残っておらず、1992 年の両国国交樹立から 20 周年に当たる本年中の合意を目指している」と述べた。

一方、インド政府は中南米各国とも自由貿易協定 (FTA) 締結推進を視野に、経済交流活性化のための初の外相級会合を 7 日にニューデリーで開催する。同会合にはインドからクリシュナ外相、中南米とカリブ海の 33 カ国で構成する中南米カリブ海諸国共同体 (CELAC) からは代表としてチリ、キューバ、ベネズエラの外相が参加する予定。

インド外務省幹部は同会合について、FTA 締結を睨み「貿易、商業、資源、科学技術などあらゆる分野で南米諸国との提携を強化するもの」と説明した。

インドはすでにチリ、南米南部共同市場 (メルコスール) と特惠関税協定 (PTA) を締結。さらに IBSA (インド・ブラジル・南アフリカ) や BRICs (ブラジル・ロシア・インド・中国) といった枠組みを通じ、ブラジルとの関係も強めている。

☑ ポイント

- ・ インド・イスラエル間の貿易額は、現在年間 50 億米ドル (≒ 3,900 億円) であるが、FTA 締結により 10 年間で倍増すると見込まれている。また、2000 年の 20 億米ドルから現在 250 億米ドルまで拡大しているインド・中南米投間の貿易総額も、非常に大きな増加が期待されており、インドの積極的な FTA 戦略が注目される。

◎ミャンマー

◆ミャンマー国内宗教対立～6 万人以上が避難民に

7 月 30 日、ミャンマーのテイン・テイ国境相は、同国を訪問中の国連人権理事会キンタナ特別報告者が同席した記者会見の席で、6 月に同国西部で深刻化した仏教徒 (ラカイン族) とイスラム教徒 (ロヒンギャ族) 間の対立で、6 万人以上が避難民となっており、これまでに双方の死者 85 人、負傷者 100 人以上、家屋の破壊約 4,800 戸に上り、850 人以上が当局に身柄を拘束されていると述べるとともに、ミャンマー治安当局がイスラム教徒を弾圧しているとの国際社会からの批判に対し、「そうした事実は無い」と否定した。

☑ ポイント

- ・ 今月 2 日に米下院はミャンマー製品の輸入を禁じる制裁法案の 1 年延長を可決した。テインセイ政権は、民主化を着実に進め、これまでに主要国による対ミャンマー経済制裁の解除を実現してきたが、米オバマ大統領は先月 11 日に同国の制裁を緩和・停止したものの「解除」は一層の民主化が必要としている。
- ・ こうしたなか、キンタナ国連特別報告者は、ミャンマー西部の宗教対立に関し人権問題の悪化に重大な懸念を表明していることから、政治犯の釈放や軍部の政治的影響力削減と異なり、信仰や歴史的な背景が複雑に絡む少数民族問題は、米制裁完全解除を目指すミャンマー政府にとり頭の痛い問題となっている。

◎フィリピン

◆雇用者連合、首都圏賃上げの再考要請

7月31日付け地元メディアの報道によると、フィリピン雇用者連合(ECOP)は、このほどマニラ首都圏の地域賃金生産性委員会(RTWPB)が決定した最低賃金引上げの見直しを求める陳情書を、国家賃金生産性委員会(NWPC)に提出した。RTWPBは5月に民間企業の最低賃金を1日当たり30ペソの生活手当(COLA)を支給する形で引上げると同時に、昨年追加された1日22ペソのCOLAを基本賃金に組入れることを決定、6月から段階的な実施が始まっている。

☑ポイント

- ECOPは、5月の最低賃金引上げを受け、引上げ幅が過大で中小企業の経営を圧迫しており、このままでは従業員の削減が必要になるとしてNWPCに異議申立てを行ったものの、6月に棄却された経緯がある。
- 今回改めて陳情を行い見直しを要求した背景には、欧州の景気低迷や中国の経済成長鈍化の影響が、東南アジア諸国経済にも及びつつあることに対する危機感の表れと考えられる。

◎タイ

◆中銀、経済成長率予測を下方修正

タイ中央銀行(BOT)は3日に発表したインフレ・リポートで、国内総生産(GDP)成長率、消費者物価指数(CPI)上昇率、変動の大きい生鮮食品・エネルギーを除いたコアCPI上昇率の2012年並びに2013年の予測値をそれぞれ下表の通り下方修正した。

BOTは、下方修正の理由について、世界的な景気減速の影響に加え、今年下半期以降は、洪水復興需要の反動も懸念されると説明している。

	2011年	2012年		2013年	
	実績	修正前	修正後	修正前	修正後
GDP成長率	+0.1%	+6.0%	+5.7%	+5.8%	+5.0%
CPI上昇率	+3.8%	+3.5%	+2.9%	+3.5%	+3.4%
コアCPI上昇率	+2.4%	+2.5%	+2.2%	+2.1%	+1.9%

☑ポイント

- 地元メディアの報道によると、タイ商工会議所大学(UTCC)も、今年のGDP成長率予測を従来の5.6%から5.0~5.5%に下方修正する考えを表明している。
- 足下タイの景気動向は、EU財政危機や中国経済の減速懸念を背景に輸出や個人消費が減退している他のアジア諸国に比べ好調に推移しており、昨年の洪水対応の混乱や、タクシン元首相の帰国問題に絡む憲法改正問題といったマイナス要因にもかかわらず、インラック政権に安定的な支持率をもたらしている。しかしながら、景気減速幅が拡大した場合、野党の反攻が強まることが予想され、政局が再び不安定化する恐れもあろう。

◎シンガポール

◆省庁再編視野に内閣改造を実施

7月31日、リー・シェンロン首相は少子高齢化や移民増に伴う社会の多様化を踏まえ、社会の一体化推進のため、今年11月に省庁再編を行うことを発表、また省庁再編に向け、8月1日付で内閣改造を行った。

新内閣の主な顔ぶれは、グレース・フー前国務相：首相府相、兼第2外相、兼第2環境・水資源相、タン・チュアンジン前国務相（人材開発・国家開発担当）：人材開発相代行、兼上級国務相（国家開発担当）、チャン・チュンシン社会開発青年スポーツ相代行：上級国務相（国防担当）兼務に、ローレンス・ウォン上級国務相（教育担当）：同（情報通信・芸術担当）兼務となっており、30～40歳代の当選回数が少ない若手の登用が目立った。

☑ポイント

- ・ 昨年5月以来の内閣改造について、リー首相は「社会と地域の問題が急浮上しており、家族と社会の結びつきを強化し、必要な人々へのセーフティーネットを設ける必要がある。また、同時に芸術やスポーツを振興してボランティアを通じた社会資本の整備やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及と新技術の広がりに伴う社会の多様化にも備えなければならない」と、その背景を説明した。
- ・ 国民の価値観多様化への対応を目指す、リー首相の今後の政策運営に注目したい。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
ベトナム	株式会社ショーワ(ベトナム現法の増資、株式保有比率は70%から83.1%に拡大)	SHOWA AUTO-PARTS VIETNAM CO.,LTD. (増資前資本金600万米ドル)	ハノイ	二輪・四輪輸送機器用部品の製造・販売
タイ	ハビックス株式会社グループ 49%、 AAP Management Co.,Ltd.(バンコク) 51%	Havix Trading (Thailand) Co.,Ltd. (資本金2,000万バート)	バンコク地区(予定)	紙・不織布関連製品およびその他産業用消耗材の販売
タイ	東洋製缶株式会社	社名未定 (資本金10億1,200万バート)	ラヨーン県 イースタンシーボード工業団地内	樹脂被覆アルミ材の製造販売
インドネシア	モリ工業株式会社 90% JFE商事株式会社 5% PT.JFE SHOJI STEEL INDONESIA 5%	PT.MORY INDUSTRIES INDONESIA (資本金1,500万米ドル)	西ジャワ州カラワン県	ステンレス溶接管の製造・販売
フィリピン	株式会社バンダイナムコホールディングス	BANDAI(PHILIPPINES)INC.(仮称) (資本金4億ペソ)	バタンガス州 リマ工業団地	カプセル玩具商材、フィギュア等の製造
インド	SGホールディングス株式会社(発行済み株式の26%を取得)	Sindhu cargo	バンガロール市	通関事業を中核に、フォワーディング・陸送・倉庫事業を展開
インド	株式会社ショーワ(インド現法の増資)	SHOWA INDIA PRIVATE LIMITED (増資前資本金11億9,100万ルピー)	ハリヤナ州	四輪車用パワーステアリング、二輪車用製品の製造・販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

	為替市場(※1)						主要金利(※2)			株式市場(※3)		
	先々週終値	先週寄付	週間高値	週間安値	先週終値	週間騰落率	先々週終値	先週終値	終値騰落	先々週終値	先週終値	終値騰落
韓国ウォン	1,138.30	1,133.00	1,125.00	1,138.20	1,134.80	-0.16%	3.0500	3.0300	-0.0200	1,829.16	1,848.68	+19.52
フィリピン・ペソ	41.900	41.850	41.720	41.975	41.850	+0.00%	3.9687	3.9687	+0.0000	5,219.55	5,285.91	+66.36
シンガポール・ドル	1.2470	1.2465	1.2411	1.2514	1.2422	+0.34%	0.3125	0.3125	+0.0000	2,998.49	3,051.33	+52.84
マレーシア・リンギット	3.1610	3.1500	3.1130	3.1535	3.1280	+0.70%	3.0900	3.0900	+0.0000	1,624.94	1,635.04	+10.10
タイ・バーツ	31.5200	31.5250	31.4500	31.6400	31.4700	+0.17%	3.0000	3.0000	+0.0000	1,178.01	1,197.53	+19.52
インドネシア・ルピア	9,498	9,490	9,465	9,500	9,475	+0.16%	4.0500	4.1000	+0.0500	4,084.21	4,099.81	+15.60
インド・ルピー	55.3350	55.2850	55.2000	56.1950	55.7550	-0.85%	8.0000	8.0000	+0.0000	16,839.19	17,197.93	+358.74
ベトナム・ドン	20,860	20,850	20,800	20,920	20,840	+0.05%	2.2500	2.1300	-0.1200	413.16	418.21	+5.05
パキスタン・ルピー	94.450	94.600	94.350	94.700	94.600	+0.00%	11.5500	11.4800	-0.0700	14,526.41	14,676.43	+150.02

※1 為替市場週末終値(シンガポール・ドル及びタイ・バーツ=オフショア市場レート/その他の通貨=当該国オンショア市場レート)

※2 主要金利(韓国ウォン、シンガポール・ドル、マレーシア・リンギット=銀行間1ヶ月もの金利/その他の通貨=同翌日物金利)

※3 株式市場(当該国市場の主要株価指数終値)

- アジア並びにエマージング各国通貨市場の動向については、弊行の下記レポートをご参照下さい。
リンク先の、PDF ファイル『通貨週報(8/6)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging Markets Weekly \(8月6日号\)](#)

来週の BTMU Asia Weekly(13August2012 号)は、休刊とさせていただきます。

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki.hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6695